

陳情第25号

京丹後市都市拠点施設整備事業に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者 京都府京丹後市 [REDACTED]

谷口 行秀

令和7年11月28日 提出

京丹後市議会議長 中野勝友

令和7年第6回京丹後市議会 12月定例会

陳情文書表

1 件名 京丹後市都市拠点施設整備事業に関する陳情書

2 受理年月日 令和7年11月18日

3 受理番号 第25号

4 陳情者 京都府京丹後市 [REDACTED]

谷口 行秀

5 陳情の要旨等 別紙のとおり

6 付託委員会 産業建設常任委員会



京丹後市都市拠点施設整備事業に関する陳情書

京丹後市議会 議長 中野 勝友 様

令和 7 年(2025 年)11 月 18 日

提出者

住所: 京丹後市 [REDACTED]

氏名: 谷口 行秀 [REDACTED]

電話: [REDACTED]

要 旨

京丹後市は少子高齢化と年間約 800 人規模の人口減少が続き、財政に余裕は大きくありません。将来の人口減少も見込まれるため、限られた財源の活用については慎重な判断が必要です。

市の財政指標は、財政力指数 0.287、経常収支比率 95.2%、将来負担比率 113.4% と、いずれも同規模自治体と比べて余裕が小さい状況にあります。基金残高や地方債残高も限定的で、新たな起債増加は歳出の硬直化につながる可能性があります。

本事業の総事業費は約 54 億円で、市の実質負担は約 20.6 億円、維持管理費は年間約 1.6 億円を見込んでいます。既存起債と合わせると返済負担が大きく、他の教育・福祉・インフラ分野への影響が懸念されます。

建設予定地は商業地としての性格が強く、広域自治体である本市において公共交通利用者の利便性確保が十分とは言えません。交通結節点である峰山駅周辺での検討を行い、利用者の公平性確保を考えるべきです。

図書館機能はデジタル化や学習支援の充実が求められる中、新拠点と既存館の役割分担が重要です。子育て支援についても既存施設や遊休施設の活用により、整備費の抑制が期待できます。

本事業は理念として意義がありますが、財政状況・立地・機能配置の観点から、現計画案には再検討が必要です。今後の人口減少を踏まえ、既存施設の活用や事業優先度の見直しを行うよう強く要望します。

1. 前提認識

京丹後市は少子高齢化が進行し、年間約 800 人の人口減少が続いている（総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和 6 年度）。

このため、長期的な人口減少の可能性があり、「消滅可能性自治体」と指摘される場合があります。

市の財政に大幅な余裕はなく、限られた財源の活用について慎重な判断が必要です。

本事業の理念や市民サービス向上の方向性は評価できますが、現段階で全面的に進めるには慎重な検討が必要です。

2. 市の財政状況（現時点の客観的数値）

- 財政力指数（3か年平均・令和 5 年度）: 0.287（京都府「財政状況資料集」令和 5 年度）
同規模自治体の平均より低く、市が自主的に財源を生み出す力は限定的です。
- 経常支出比率（令和 5 年度決算）: 95.2%（京丹後市「令和 5 年度一般会計決算の概要」）
経常的収入で経常支出をほぼ賄う水準で、余裕は小さいです。
- 将来負担比率（令和 5 年度）: 113.4%（総務省「地方財政状況調査」令和 5 年度）
高水準で、新規起債増加に伴う返済負担が福祉・教育・インフラ支出に影響する可能性があります。
- 歳入規模（令和 6 年度当初予算）: 約 493 億円（京丹後市「令和 6 年度当初予算書」）
同規模自治体と比べ大きな差はなく、予算規模は限られています。
- 財政調整基金残高（令和 5 年度末）: 約 34 億円（京丹後市「令和 5 年度一般会計決算の概要」）
自然災害や予期せぬ支出に備える余裕は限定的です。
- 地方債現在高（令和 5 年度末）: 約 360 億円（京丹後市「令和 5 年度一般会計決算の概要」）
同規模自治体と比べ高めで、新規起債増加は財政運営の余裕を縮めます。

- ふるさと納税受入額(令和6年度):約23.1億円(京丹後市「令和6年度ふるさと納税受入状況」)
自由に使える財源は限定的で、安定的ではありません。
-

3. 本事業の資金負担と妥当性

本事業の総事業費は約54億円(出典:京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画資料)です。

予定財源は以下の通りです。

- 国庫支出金:22.4億円
- 起債:30.3億円
- 一般財源:2億円

市の実質負担は約20.6億円となります。

維持管理費・運営経費は年間約1.62~1.73億円を見込んでいます。

現有起債と合算すると総額約390億円超となり、返済期間は概ね30年と想定されます。

さらに起債を積み上げることは、この期間の返済負担や利息支払いが財政に継続的に影響し、他の福祉・教育・インフラ関連支出に制約を与えるため、慎重な検討が必要です。

4. 事業の優先度

予定されているクリーンセンターの更新整備は市民生活の基盤に直結する課題であり、本事業より優先度が高いと考えます。

また、以下の施策の重要性も増す可能性があります。

- 公共交通の維持・利便性向上
- 観光・産業基盤の整備
- 高齢者・子育て支援施策の充実

限られた財源をどの事業に配分するかは自治体の持続性に関わるため、事業優先度の再検討が必要です。

5. 建設予定地の妥当性

- ・ 現計画地は商業地としての性格が強く、大規模公共施設の設置により周辺商業への影響や商業集積性の阻害が懸念されます。
 - ・ 本市は東西 50km 以上に広がる広域自治体であり、公共交通を利用する高齢者や子ども・生徒等の利便性確保が重要です。現計画地では複数回の交通乗り継ぎが必要になる場合があり、利便性低下が懸念されます。
 - ・ 一例として、交通結節点である峰山駅徒歩圏に設置した場合、既存バス・鉄道の活性化や広域住民の公平なアクセスが期待されます（出典：京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画資料）。
-

6. 図書館機能の整理と役割分担

- ・ 公共図書館は従来の「本の貸出中心」から、デジタル利用・学習支援・地域交流を兼ね備えたメディアセンター型へ変化しています（日本図書館協会「公共図書館統計」）。
 - ・ 新都市拠点図書館は、既存の網野図書館と蔵書数を競うのではなく、役割分担を行うべきです。
 - ・ 新拠点図書館が担うべき主な役割
 - デジタル情報拠点
 - 学習支援機能
 - 地域交流の場（サードプレイス）
 - ・ 既存館の多くが狭小である現状を踏まえ、統合を避けつつ学習環境を維持するため、隣接する遊休施設等への移転活用を検討すべきです（京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画資料）。
-

7. 子育て支援機能

- 都市拠点に1～2か所の事務センターを設置し、市域内に3～5か所のサテライト拠点を持つ配置の方法も検討可能です。
 - 既存こども園や遊休施設の活用により整備費を抑制し、雨天時でも利用しやすい屋内活動スペースを確保することが必要です。
 - 本市全体の子育て世代の利用規模は、年間おおむね300～500組程度です（令和5年度京丹後市子育て支援統計）。
-

8. 総合意見

- 本事業は市民サービス向上の観点から意義があります。
- しかし、市の財政規模や既存起債残高、今後予定される大型事業を踏まえると、現計画案は財政負担、立地条件、機能配置のバランスから再検証が必要です。
- 少子高齢化・人口減少が進む中で、将来の施設利用減少や維持管理費・更新費の影響を考慮する必要があります。
- 既存の未利用・低利用公共施設の有効活用を優先することが、総務省「公共施設等総合管理計画」の趣旨に合致すると考えられます。
- 行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進も、将来的な維持管理費抑制に寄与する可能性があります。

議会におかれましては、本事業の財政負担・立地・機能配置について改めて精査し、必要に応じて計画見直しの検討を市に強く求めるよう要望します。

以上
